企業理念

わたしたちが社会に果たすべきこと

すべての人たちとともに、
人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

わたしたちが目指すこと

社会の期待と要請に対する感性を磨き、
そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります

わたしたちが大切にすること

1. 高品質・高技術の追求
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます

2. 個人の尊重とチームワークの重視
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします

3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

Corporate Statement

一貫性を持って浸透させていくための端的なスローガン

Foresight in sight

‘Foresight’「先見性」は、業界の変化やお客様のニーズ、これからの社会課題を先んじて想像し把握するという意味、そして‘in sight’は「見える・捉えることができる」という意味と、‘insight’「洞察力」の意味を合わせたダブルミーニングとなっています。

企業行動憲章

**わたしたちは、こどもたちの未来を守るために、
社会および環境に対する責任を果たします**

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組みます

※ 社会的責任の原則
社会的責任に関する国際ガイダンス「ISO26000」の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）を指します。

※ 社会的責任の中核主題、課題
社会的責任に関する国際ガイダンス「ISO26000」の7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）、および各中核主題に関する課題を指します。

社会的価値創出

Purpose

BIPROGYグループらしさや経営の決意

**先見性と洞察力で
テクノロジーの持つ可能性を引き出し、
持続可能な社会を創出します**

表紙ビジュアルの紹介　［Twine］
布の有機的で柔らかな曲線は、自然の中で見られる形状の美しさと、包み込まれるような温かさを与えてくれます。その多様な変化を空間の中で描き、人間と地球が調和する、華やかな世界を表現しています。
アートワーク：ライゾマティクス

Contents

イントロダクション

4 At a Glance
6 BIPROGYグループのあゆみ

Vision2030実現へ向けた戦略

8 CEOメッセージ

14 価値創造ストーリー
- 14 価値創造プロセス
- 16 Vision2030 ～目指す姿～
  - 17 マテリアリティ
- 20 目指す姿に向けたビジネスエコシステムの拡大

22 経営方針（2024-2026）

25 特集 1
コア事業戦略における注力領域の取り組み

30 特集 2
価値創造を実現するグループカンパニー＆共創パートナー

32 CFOメッセージ

36 財務ハイライト
38 非財務ハイライト

Vision2030実現のための推進力

40 サステナビリティマネジメントメッセージ
- 40 CSOメッセージ

- 41 CHROメッセージ

42 人的資本戦略
48 知的財産戦略
52 環境
56 サプライチェーン
57 人権
58 CEO・社外取締役座談会

62 ガバナンス
- 62 コーポレート・ガバナンス
- 74 インテグリティの向上
- 76 リスクマネジメント

データセクション

80 業績概況
84 財務11年間サマリー
86 過去の中期経営計画振り返り
87 マテリアリティ（2023年度実績）
88 ESGデータ
90 ステークホルダー・エンゲージメント
91 用語集
92 会社情報
93 第三者保証／責任表明

統合報告書2024のコンセプト

BIPROGYグループは、「Purpose」のもと、2030年に向けて進むべき方向性として「Vision2030」を定め、デジタルコモンズ（社会の共有財）を創造し、誰もが幸せに暮らせる社会の仕組みづくりにつなげることで、社会的価値創出企業となることを目指しています。その実現に向け、前経営方針に続く第2フェーズとなる「経営方針（2024-2026）」が2024年度よりスタートしました。本報告書では、「Vision2030」および「経営方針（2024-2026）」の戦略と取り組みを中心に、社会的価値創出と持続的成長を目指す当社グループの価値創造ストーリーをご説明しています。

編集方針
本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、BIPROGYグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みおよび社会的価値と経済的価値の両立を実現するプロセスについて、理解を深めていただくことを目的として発行しています。当社グループの価値創造プロセスにおいて特に重要性の高いものについて、財務情報と非財務情報を交えてご説明しています。より詳細な情報については、当社Webサイトをご参照ください。

情報開示
コーポレート情報
→ https://www.biprogy.com
企業情報／ソリューション／事例紹介　ほか

株主・投資家向け情報
→ https://www.biprogy.com/invest-j/
統合報告書／有価証券報告書／決算短信・決算補足資料／決算説明会資料／コーポレート・ガバナンス報告書　ほか

サステナビリティ情報
→ https://www.biprogy.com/sustainability/
サステナビリティレポート　ほか

報告対象範囲
原則的に、BIPROGY（株）および連結子会社とし、範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。

報告対象期間
原則的に、2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）とし、必要に応じて過年度の活動や2024年度以降の状況についても掲載しています。なお当社は2021年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、2020年度以前における財務情報につきましては日本基準に基づいています。

参考にしたガイドライン
- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ISO26000／JIS Z 26000
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

発行
2024年9月

将来情報に関する注意事項
本報告書に記載されている当社および連結子会社の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。実際の業績などはリスクや不確定要素の変動および経済情勢などの変化により、見通しと異なる可能性があり、当社グループとしてその確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本報告書は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

At a Glance

数字で見るBIPROGYグループ

（2023年度または2024年3月末時点のデータ）

■ 設立

1958年

■ サービス拠点

日本全国および海外8カ国※1

※1 アメリカ、中国、インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナム

■ 連結子会社

29社

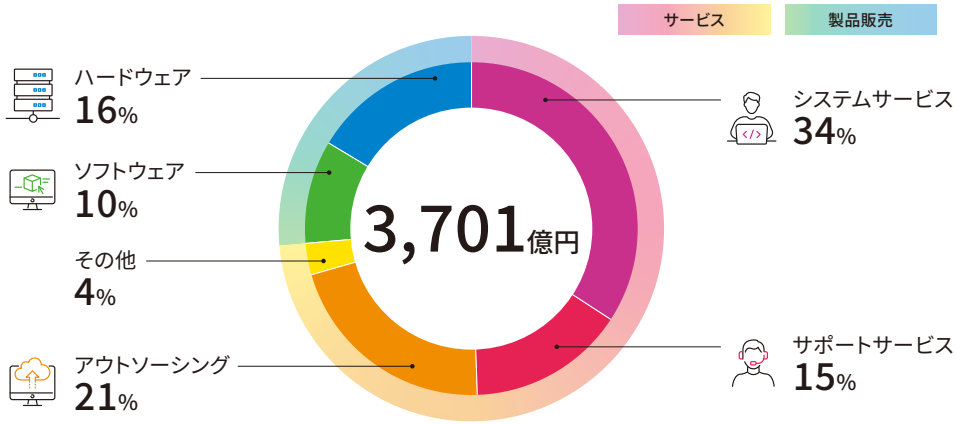
■ 従業員数

8,218人

■ エンジニア数

5,044人

■ 売上収益



■ 営業利益

333億円

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

252億円

■ ROE

16.5%

■ 発行体格付※2

A-

※2 （株）格付投資情報センター（R&I）

BIPROGYグループの強み ―真摯さに裏付けられた“実践力”～やり抜く力～―

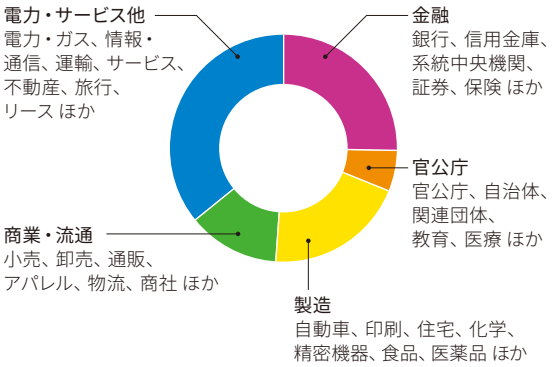
■ さまざまな業界の顧客・パートナーとのリレーションシップ

幅広い業種・業態のお客様

顧客数※1 **5,000**社以上

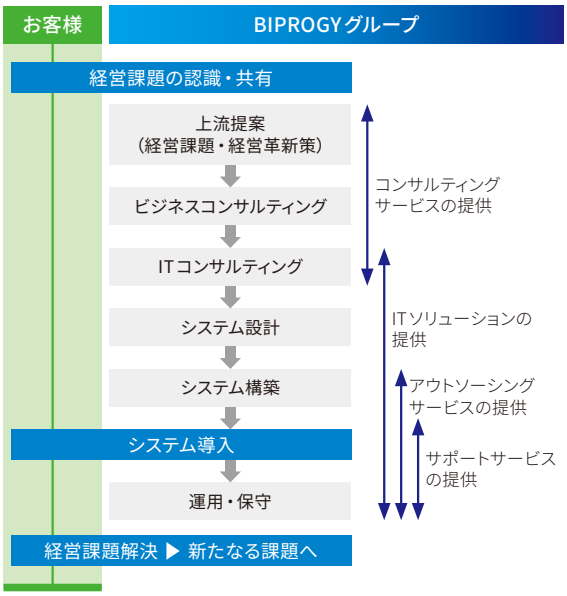
※1 BIPROGY（株）、ユニアデックス（株）の合算値（2023年度）

マーケット別売上構成比イメージ（2023年度）



■ ベンダーフリー&ワンストップのサポート力

ベンダーフリーの立場でお客様の課題解決に最適なICT 環境を提供



■ 完遂するシステム実装力

社会を動かすミッションクリティカルなシステム提供

数多くの **実装実績**

世界初、Windowsでの“フルバンキング”勘定系システム「BankVision」の稼働

国内初、パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」稼働

世界初、オープンシステムによる国内線旅客システムの稼働

■ 新しいサービスをデザインし実現する力

新しいサービス／取り組みの一例（2023年度以降）

地域金融機関向け共同利用型バンキングアプリ「＃tsumuGO_mobile」の提供を開始

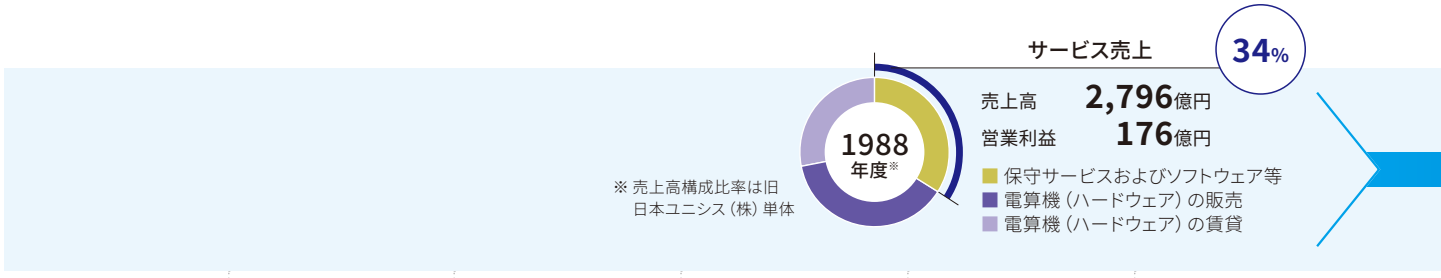
電子棚札の導入をトータルで支援するクラウドサービス「BIPROGY ESL SaaS」の提供を開始

環境価値管理サービス「Re:lvis（リルビス）」や、AIにより太陽光発電の余剰電力量を予測する「太陽光余剰予測サービス」を提供

自動運転サービスの社会実装に向け、デジタルツインを活用した安全性検証の取り組みを千葉市で開始

BIPROGYグループのあゆみ

BIPROGYグループは、日本初の商用コンピューター納入以来60年以上にわたり、社会や産業を支えるシステム構築やICTサービスの提供により日本国内の情報サービス産業の形成・発展に貢献してきました。さまざまな顧客の要望を捉え、産業を支えるビジネスソリューションの提供を通じて各時代のニーズに応え続けています。



1947年
日本レミントン・ユニバック（株）の前身となる吉澤機器（株）設立

1958年
設立
日本レミントン・ユニバック（株）（現BIPROGY（株））

1968年
日本レミントン・ユニバック（株）が日本ユニバック（株）に社名変更

1971年
日本ユニバック（株）、東証一部上場に指定替え

1988年
日本ユニシス（株）発足
日本ユニバック（株）とバローズ（株）が統合

1997年
インフラトータルサービス子会社ユニアデックス（株）設立

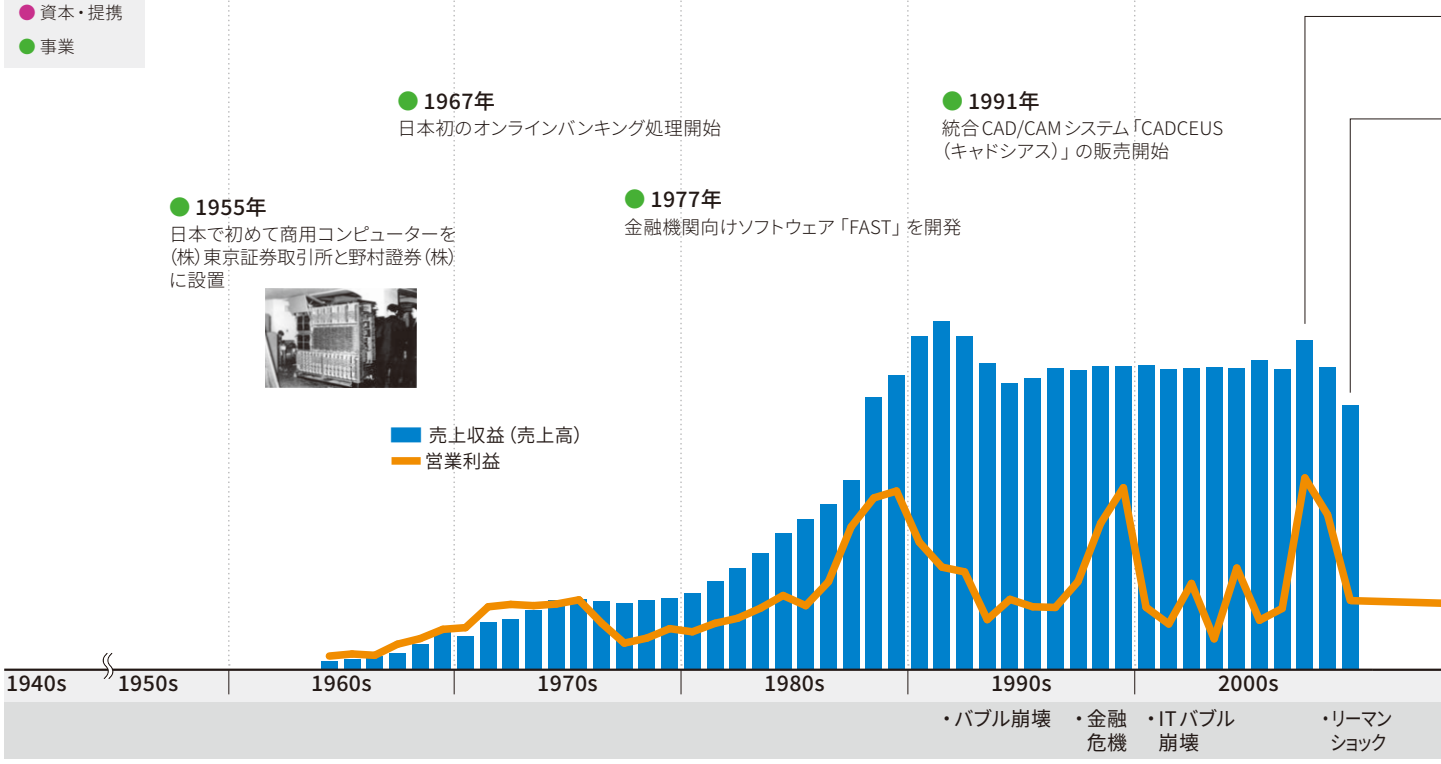
● 資本・提携
● 事業

1955年
日本で初めて商用コンピューターを（株）東京証券取引所と野村證券（株）に設置

1967年
日本初のオンラインバンキング処理開始

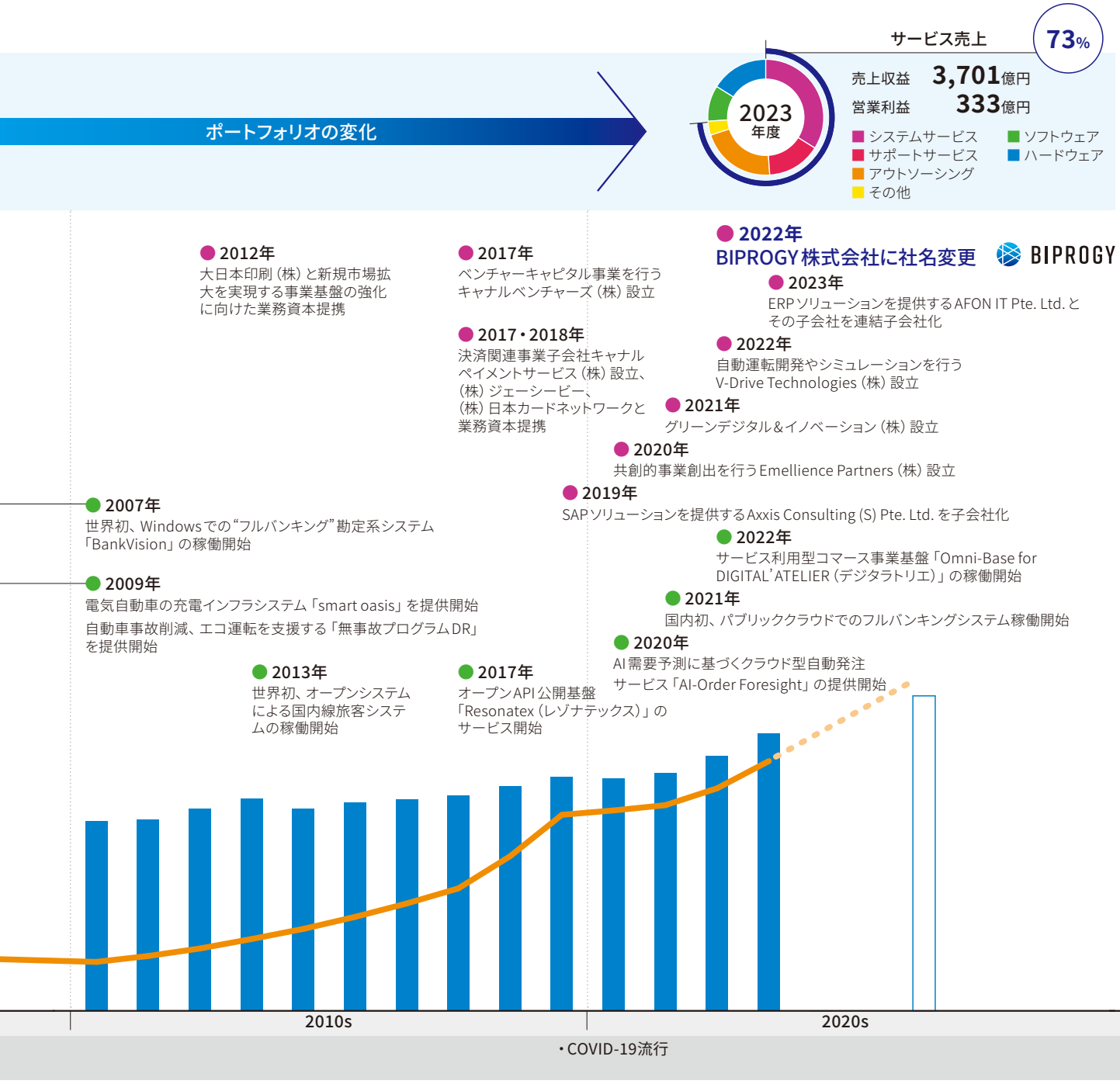
1977年
金融機関向けソフトウェア「FAST」を開発

1991年
統合CAD/CAMシステム「CADCEUS（キャドシアス）」の販売開始



メインフレーム
クライアントサーバー
ソリューション
モバイル
ERPパッケージ

ICTに求められる価値・機能
業務効率化・コスト削減 → 経営の意思決定や事業拡大の支援／構造改革の支援

顧客のニーズに応え続ける
日本の情報化社会形成および多様なシステム構築を通じ顧客の事業拡大、構造改革に貢献

さらに、これまでICTで培ってきた経験と実績を活かして、多様な強みを持つ異業種の顧客とパートナーを結び付けるビジネスエコシステムを形成し、社会の共有財であるデジタルコモンズとして、誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進する仕組みに育てていきます。